



来週の投資戦略 (10/5-9)

外国人の売り越し、やむなし

2020年10月4日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 10月8日、9月の景気ウォッチャー調査 - 現状は回復も先行きは停滞？
- 10月9日、8月の家計調査 - 消費支出、前年比6.7%減？

株式市場見通し

10月1日木曜日に東京証券取引所はシステムトラブルで終日取引を停止した。先々週の三井住友信託銀行が株主総会の議決権行使書の集計を一部しなかったことに次ぎ、2週連続のわが国市場の重要な組織、関係者の大失態である。東証の宮原社長が当日記者会見したが、なぜ取引を再開しなかったのか、しようと思わなかったのか、明らかにしていない。東証はかつて取引再開後に市場が混乱、証券会社と訴訟になった事例がある。訴訟が怖くて市場を動かさせないようでは、この重要な役職は果たせないだろう。日本取引所グループ(8697)の清田 CEO が実質的な責任者だから、そこからの指示だったのかもしれない。TOPIXの構成銘柄問題でも発行体、投資家を不安にさせたまま、長い月日が経過している。

先週は日米で見所満載とみていたが、予想外のもうひとつ大きなことが起こった。トランプ米大統領が新型コロナウイルスに感染したと発表したことだ。わが国では金曜日午後2時頃に情報が入ったので、わが国の株式市場は売られた。水曜日午前の米国大統領のテレビ討論会後にも売られたので、先週は2度米国から政治的な悪材料があった。さて、米国で民主党が政権を取った場合には、キャピタルゲイン課税が増税されることはほぼ間違いない。先週末のナスダック市場中心の売りはそうした前兆かもしれない。また、金融取引規制も強化されよう。一方で、景気刺激策もあるので、単純に景気が悪化するわけではないと見られている。

さて、来週は水曜日(日本時間木曜日朝)に米国でペンス副大統領とハリス民主党副大統領候補のテレビ討論会がある。今回はまともな議論になると期待されるが、ペンス氏は民主党の分断を期待するような質問をしてくるだろう。ハリス氏の弁が立つのはわかるが、今回トランプ政権とペンス氏のどの点を攻めてくるのか、興味深い。

最後に、先週発表の9月の日銀短観はわが国企業の回復力の弱さを露呈した。大企業製造業業況判断指数(DI)が現状マイナス27と予想値マイナス23を下回った。非製造業もマイナス12と予想値マイナス9を下回った。さらに、今年度の全産業の経常利益は前回から10.8ポイントも下方修正されて、28.5%減益に悪化した。これでは投資家は元気をもらえない。証券会社は菅政権誕生が外国人投資家の買いに結び付くと期待しているが、誕生2週目も外国人の売り越しは止まっていない。一方、新規公開株式市場では初値が公募価格の11.9倍になるようなバブル現象も起こっているの注意したい。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。